

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (476), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2022-2025.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善案及び展開方向. Includes a comment on the evaluation and future improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (483), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2020-2024.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a summary of findings and future improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Table with 10 columns: 事業コード, 課コード, 会計種別, 一般会計, 予算の種類, 政策, 経常, なし. Includes sections for 1. 事業の概要 (PLAN) and 2. 事業の評価 (DO+CHECK).

Table for 2. 事業の評価 (DO+CHECK) with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

Table for 3. 事後評価 with columns for 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など). Includes 評価コメント and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	486	課コード	0508	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 在宅生活支援の推進	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課							
	③事業主体	個別事業 住宅改修事業の拡大	④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐		■全市								
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()	⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.03人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初)	667千円 (うち人件費 267千円)		(変更後) 千円 (うち人件費 千円)							
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33201	重点プロジェクトへの位置づけ 重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	第9次高齢者保健福祉計画					
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構世帯の生計中心者の市民税が非課税若しくは均等割のみ課税、または合計所得金額125万円以下の65歳以上の高齢者を対象に、居住する住宅に手摺り、段差スロープ、式台の設置に要する費用の一部を助成（助成限度2万5千円）します。ただし、介護保険制度の認定者に対しては、工事の範囲が広がり、要支援から要介護2までの認定者に対しては、助成限度額20万円、要介護3以上の認定者に対しては、助成限度額50万円を助成し、高齢者の自立の促進と介護者の負担の軽減を図ります。			事業目的	日常生活を営む上で支障がある高齢者のために住宅の一部を改造しようとする者に対し、住宅改修に要する費用の一部を助成することにより、高齢者の自立の促進と介護者の負担の軽減を図ることを目的としています。								
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	○住宅改修を必要とする高齢者を適切に把握し、効果的な住宅改修を実施する。（通年） ○対象者の把握方法（通年） ・高齢者なんでも相談室と連携 ・市看護職等による訪問時 ・民生委員との連携 ・介護支援専門員との連携								
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				当該年度活動結果指標	助成対象者想定数(2年度)	単位	人	想定値	2				
(5) 当該年度	手摺り設置などの住宅改修を行うにより、在宅生活の維持・継続を図る。				指標種類	直接	住宅改修が必要な方への助成率	単位	%	実績値	0			
(6) 令和4年度	手摺り設置などの住宅改修を行うにより、在宅生活の維持・継続を図る。				指標種類	直接	住宅改修が必要な方への助成率	単位	%	(5) 現況値	100			
(7) 令和5年度	手摺り設置などの住宅改修を行うにより、在宅生活の維持・継続を図る。				指標種類	直接	住宅改修が必要な方への助成率	単位	%	(6) 目標値	100			
(7) 事業実施上の課題と対応	介護保険制度にも住宅改修があり、本人負担は1割か3割、上限は20万です。個人の資産に資するものに対し、介護保険制度の範囲を超えて市が助成することの是非を含め、本事業と介護保険制度のすみ分けや、対象者の整理が必要で、課内に設けた高齢者サービス見直し検討会にて、今後も継続して検討します。				代替案検討	○有 ●無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			高齢者住宅改修費用助成費	400		高齢者住宅改修費用助成費	400	0		高齢者住宅改修費用助成費	400		高齢者住宅改修費用助成費	400
		予算(決算)額	合計	400	合計	400	0	合計	400	合計	400			
		(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0				
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0				
	一般財源		400		400	0		400		400				
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0				
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.08		0.03	0.03		0.08		0.08				
	正職員人件費		696		267	267		712		712				
	嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0				
	臨時職員賃金額		0		0	0		0		0				
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		1,096		667	267		1,112		1,112				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			137千円/人		333.5千円/人	0								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	高齢者が住みなれた地域で、くらし続けられるよう、安全に生活できる居住環境を整える必要があります。また、予防段階においても手摺り、段差スロープ、式台の設置に要する費用の一部を助成することで転倒予防等の効果が図れるため、必要です。				○①事前確認での想定どおり ●②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 利用者がいなかったため。				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他				■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他				○要 ●不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他				<その他の内容>				
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他				該当なし				○要 ●不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他				該当なし				○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ●②目標値未達成		
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 利用者がいなかったため。		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下		
	14.99	単位 費用単位 %	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 利用者がいなかったため。		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
						令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (488), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2022, 2023, 2024, and 2025.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section including '現状どおり推進' options and a '評価コメント' section with a '改善策及び展開方向'.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (490), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for Section 1: 事業の概要 (PLAN). Includes sub-sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for 2021-2025.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	492	課コード	0508	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 高齢者の就業支援	個別事業 シルバー人材センターへの支援	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課						
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市									
	⑤事業期間	昭和56年度 ~		⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.11人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	17,150千円		当該(開始)年度	(当初)	15,979千円 (うち人件費 979千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33203	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	第6次健康福祉総合計画 他			
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が生きがいを持って充実した生活を送ることができるよう、身近な地域で住民との交流ができる場やボランティア活動、NPO法人などによる市民公益活動、就労の機会の確保に努め、社会参加の機会と場の充実を図ります。			事業目的	市がシルバー人材センターへの支援を行うことで、増加する高齢者の就業機会の確保し、働くことを通じて生きがいを得ると共に、地域社会の活性化につなげることを目的としています。								
(3) 事業内容	内容	シルバー人材センターは、定年退職者などの高齢者に、そのライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務」を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と、活性化に貢献している組織です。補助金を交付することで、シルバー人材センターの運営を支援します。			当該年度執行計画	4月：(シルバー人材センター) 補助金交付申請⇒(市) 受理⇒審査等⇒補助金交付決定⇒(シルバー人材センター) 補助金請求⇒(市) 補助金概算交付								
		当該年度活動結果指標	シルバー人材センターの会員者数	単位	人	想定値	784	実績値	615					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度	(社) 我孫子市シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付し、多くの高齢者の就業機会を確保する。				間接	シルバー人材センターの会員者数		人	669	784				
令和4年度	(社) 我孫子市シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付し、多くの高齢者の就業機会を確保する。				間接	シルバー人材センターの会員者数		人		784				
令和5年度	(社) 我孫子市シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付し、多くの高齢者の就業機会を確保する。				間接	シルバー人材センターの会員者数		人		784				
(7) 事業実施上の課題と対応	シルバー人材センターへの補助金は、市を介さず申請・交付される国庫補助金と市が交付する補助金の2種類があり、国庫補助金は、市補助金の交付が条件となっていることから、市からの支援も引き続き必要なものと考えています。				代替案検討	○有 ●無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			○(公社) 我孫子市シルバー人材センター運営費補助金 15,000千円	15,000		○(公社) 我孫子市シルバー人材センター運営費補助金 15,000千円	15,000	15,000		○(公社) 我孫子市シルバー人材センター運営費補助金 15,000千円	15,000		○(公社) 我孫子市シルバー人材センター運営費補助金 15,000千円	15,000
		予算(決算)額	合計		15,000	合計	15,000	15,000	合計	15,000	合計	15,000		
		国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
一般財源	15,000		15,000		15,000		15,000		15,000		15,000			
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他		□特会 □受益 □基金 □その他			
換算人数(人)	0.12		0.11		0.11		0.15		0.15		0.15			
正職員人件費	1,044		979		979		1,335		1,335		1,335			
嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0		0			
臨時職員賃金額	0		0		0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	16,044		15,979		15,979		16,335		16,335		16,335			
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	22.28千円/人		20.38千円/人		25.98									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	高齢化が進展する中で、高齢者の豊富な経験と知識を生かした事業運営を行なっているシルバー人材センターの役割は、就業機会の開拓やシルバー事業の普及啓発活動等の機能の強化を図り、ニーズにあった事業の開発を積極的に進めていくよう支援していく必要がある。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> シルバー人材センターへの補助金交付は市でなければ実施できない。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他		<その他の内容> 該当なし		該当なし。		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他		<その他の内容> 該当なし		該当なし。		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (人)	目標値(b) (人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ●②目標値未達成		○要 ●不要
	669	784	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (人)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 退会者数に比べ、新規加入者数が少なかったため。		○要 ●不要
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要
	事業費(c) (千円)	事業費削減額(d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託	□⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g) (千円)	対事業費(%) (g/c) × 100	<想定どおり削減できなかった原因>		○要 ●不要
15,979		65		15,979		100		<超過理由等>	
事業費削減率(%)		0.41							
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下		○要 ●不要
	4.91	単位 費用単位 人 10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 退会者数に比べ、新規加入者数が少なく、想定より効果が上がらなかったため		○要 ●不要
				3.85		78.41			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向					
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (493), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for 令和2, 3, 4, 5年度.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状どおり推進, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (495), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など). Includes a comment field for evaluation and improvement directions.

事務事業評価表(令和3年度)

Header table with columns: 事業コード (496), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for 令和2, 3, 4, 5年度.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 事業が今必要である理由, (2) 市が実施する必要性, (3) 参加・協働の工夫, (4) 環境への配慮, (5) 目標設定は適切か?, (6) 効率性, (7) 目標値を実現する為に.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	504	課コード	0508	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 在宅生活支援の推進	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課					
	③事業主体	個別事業 寝具乾燥・消毒サービスの充実	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市								
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()	⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.03人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費 0千円	当該(開始)年度	(当初)	867千円 (うち人件費 267千円)							
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33201	重点プロジェクトへの位置づけ 重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 第9次高齢者保健福祉計画				
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制(地域高齢者安心ネットワーク)の構築日常生活を営む上で寝具の乾燥消毒が出来ないおおよね65歳以上の方を対象に、寝具等を一時預かり、乾燥消毒を行うサービスです。 ○利用料 200円/1回 ※世帯の生計中心者の市民税が非課税または均等割りみの課税若しくは合計所得金額125万円以下のときは、無料。 ○利用回数 月2回まで		事業目的	日常生活を営む上で支障のある高齢者のために、一時預かりによる寝具の乾燥消毒によって寝具の衛生管理を行うことで、自立して在宅生活を継続できるよう支援することを目的としています。							
(3) 事業内容	内容			当該年度執行計画	・市内の社会福祉法人と業務委託契約締結(4月) ・寝具乾燥・消毒サービスの提供を必要とする高齢者を適切に把握し、迅速な供給を図る(通年) ・対象者の把握(通年) 各市区高齢者なども相談室と連携会議の実施、市看護職等による訪問時、民生委員等との連携により対象者を把握。年間を通じ実施する。							
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			当該年度活動結果指標	サービスの提供日数	単位	回	想定値	60			
(5) 当該年度	関係機関との連携を図り、利用対象者を早期に把握し、制度利用へと結びつけるとともに寝具乾燥・消毒サービスの提供により在宅生活の維持向上を図る。			指標種類	直接	実利用人数	単位	人	実績値	7	(6)目標値	10
(6) 令和4年度	関係機関との連携を図り、利用対象者を早期に把握し、制度利用へと結びつけるとともに寝具乾燥・消毒サービスの提供により在宅生活の維持向上を図る。			指標種類	直接	実利用人数	単位	人			10	
(7) 令和5年度	関係機関との連携を図り、利用対象者を早期に把握し、制度利用へと結びつけるとともに寝具乾燥・消毒サービスの提供により在宅生活の維持向上を図る。			指標種類	直接	実利用人数	単位	人			10	
(7) 事業実施上の課題と対応	サービスが開始されてから、サービス内容自体は見直されていません。介護保険の認定を受けている方については介護保険制度内で、家事等の支援を受けることができることから、本事業と介護保険制度のすみ分けや、対象者の整理が必要です。課内に設けた高齢者サービス見直し検討会にて、今後も継続して検討します。			代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)			
		寝具乾燥・消毒委託料	600		寝具乾燥・消毒委託料	600						
						510						
	予算(決算)額	合計	600	合計	600	510	合計	0	合計	0		
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0		
	一般財源		600		600	510		0				
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.05		0.03		0		0		0		
	正職員人件費	435		267		0		0		0		
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0		
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	1,035		867		777		0		0		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	17.25千円/回		14.45千円/回		12.95							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で生活することができる環境づくりが重要です。本事業を活用することで、在宅生活が継続できる方がいるため、必要な事業です。				○①事前確認での想定どおり ●②事前確認での想定どおりでなかった				●要 ○不要	
	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) <input checked="" type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ●②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給が確保された ○⑦その他 <その他の内容>				●要 ○不要	
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				工夫の具体的な内容 実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 該当なし				参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ●不要
	配慮の視点 ○①自然環境を生かしている ○②生き物と共存している ○③手賀沼を意識している ○④環境負荷低減に貢献している ●⑤その他 <その他の内容> 該当なし				実施した具体的な内容 環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ●不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック ●①客観的なデータ・事実に基づき設定している ○②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない ○③現況値との差が小さい値ではない ○④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況	実績値(f)(人)	達成率(%) (f/b×100)	○①目標値達成 ●②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 利用者が少なかったため。		●要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策 ○①国・県助成制度活用 ●②現有体制での対応 ○③維持管理費の削減策の実施 ○④民間委託 ○⑤PFI等民間資本の活用 ○⑥受益者負担 ○⑦その他		実施状況	実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ●不要
	事業費削減率(%)		16.23		<超過理由等> 利用者が少なかったため。					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		達成状況	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 利用者が少なかったため。		○要 ●不要
1.15		10万円		0.77		66.96				

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ●事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	現状				改善案及び展開方向					
	利用者が少ない状況が続いていることから、令和3年度をもって、寝具乾燥・消毒サービス事業は代替サービスへ移行する。				令和4年度からは、介護保険やボランティアによる代替サービスへ移行する。					

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	505	課コード	0508	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 介護・福祉サービスの整備・充実	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課				
	③事業主体	個別事業 居宅介護支援助成	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市							
	⑤事業期間	平成12年度～		⑥担当職員数	1人 (換算人数)		0.05人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	495千円 (うち人件費 445千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 第8期介護保険事業計画ほか
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構築を推進し、認定された要介護度の基準単位内では、居宅において自立した日常生活を営むことが困難であり、利用した居宅介護サービスの費用が基準単位を超えた者で下記所得条件を満たした方を対象とする。助成単位数は、基準単位を超えた30%の2分の1を限度とする。			事業目的	要介護等高齢者が、自立した日常生活を営むことができるよう支援するとともに、家族の身体的かつ精神的負担の軽減を図る。					
(3) 事業内容	内容	(1) 当該高齢者の属する世帯の生計中心者の当該年度（助成の決定をする月が4月から6月までの場合にあっては、前年度）の市町村民税が非課税若しくは均等割のみ課税であること。			当該年度執行計画	随時 我孫子市高齢者居宅生活支援事業利用申請書の受理、内容審査のうえ決定通知の発行。決定を受けた者は、支給限度額基準単位を超えた月の翌月の20日までに、我孫子市居宅介護支援事業助成金請求を提出し、市は内容審査のうえ速やかに助成金を交付する。					
		(2) 合計所得金額が125万円以下であること。				当該年度活動結果指標	助成申請（請求）率	単位	%	想定値	100
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	居宅において、自立した日常生活を送り続けられるように支援する。			直接	助成申請（請求）率		%	100	100		
令和4年度	居宅において、自立した日常生活を送り続けられるように支援する。			直接	助成申請（請求）率		%	100	100		
令和5年度	居宅において、自立した日常生活を送り続けられるように支援する。			直接	助成申請（請求）率		%	100	100		
(7) 事業実施上の課題と対応	助成制度についてケアマネジャーが良く理解し、対象者を十分に把握し周知徹底を図る。			代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
			在宅介護助成費	50		在宅介護助成費	50		在宅介護助成費	50	
		予算(決算)額	合計	50	合計	50	合計	50	合計	50	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			50			50			50	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他		0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.05		0.05		0.05		0.05			
	正職員人件費	435		445		445		445			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0			
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	485		495		495		495			
(11) 単位数費用 (事業費/活動結果指標)	4.85千円/%		4.95千円/%		4.45						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	介護保険制度の基本理念は、誰もが生涯にわたり、住み慣れた地域で安心して暮らしていただくための仕組みを創っていく必要がある。そのために、基準限度額を超える対象者に対し、負担軽減を図り在宅生活を送っていただく助成制度が必要である。				○①事前確認での想定どおり ●②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> サービスの多様化、ケアプランの適正化などにより制度を活用することなく対応できた。				●要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった <input type="checkbox"/> 市が主導で進めなければ実効性がなかった <input type="checkbox"/> 市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された <input type="checkbox"/> 市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した <input type="checkbox"/> サービス水準が確保された <input type="checkbox"/> サービスの安定供給基盤が確保された <input type="checkbox"/> その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 本制度性質上、民間企業等では対応は困難である。	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他				該当なし		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他				該当なし		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)	●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	100	<目標を達成した理由/未達成となった原因> サービスの多様化、ケアプランの適正化などにより制度を活用することなく対応できた。		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要
事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%)	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因> なし			
495		△10		445		89.9			
事業費削減率(%)		△2.06		<超過理由等> なし					
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要
	20.2	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h)	対目標値(%)	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 事業が実施されなかったため。		
		%		10万円		22.47		111.24	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向					
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (506), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for 令和2, 3, 4, 5 years.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 事業が今必要である理由, (2) 市が実施する必要性, (3) 市民の参加や市民との協働, (4) 環境への配慮, (5) 目標設定, (6) 効率性, (7) 目標値の実現.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (510), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple sub-tables for various criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for overall project assessment and future directions.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (511), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	513	課コード	0508	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 在宅生活支援の推進	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課			
	③事業主体	個別事業 老人福祉電話の推進	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市		⑤事業期間	～			
	⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.03人		⑦事業費 (人件費含む)	0千円			
	⑧施策の位置づけ	施策コード 33201	重点プロジェクトへの位置づけ 重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	第9次高齢者保健福祉計画		
	⑨当年度 (人件費含む)	0千円		当該(開始)年度	(当初) 652千円 (うち人件費 267千円) (変更後) 552千円 (うち人件費 267千円)					
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構築・市高齢者支援課、高齢者なんでも相談室への申請に基づき、おおむね65歳以上で現に電話がなく、市民税所得割が非課税であるひとり暮らし高齢者を主な対象に電話機を貸与する。			事業目的	ひとり暮らし高齢者等に対し、老人福祉電話を貸与し、日常生活における相談・助言等を行い、在宅生活の継続を支援する。				
(3) 事業内容	内容	費用負担は、電話機の設置、移転及び撤去に要する費用は市の負担とする。基本料金及び通話料金の一部（月額700円を限度）は、市の負担とし、通話料のうち月額700円を超える通話料については、利用者が負担する。			当該年度執行計画	○老人福祉電話の貸与を必要とする高齢者を適切に把握し、迅速な提供を図る（通年） ○対象者の把握方法（通年） ・地域ケア会議を実施 ・各高齢者なんでも相談室職員、市ケースワーカー、看護職等による訪問時において、民生委員等との連携を図る。				
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			当該年度	指標種類	指標	単位	台	想定値	13
令和4年度	老人福祉電話を貸与することで相談・助言等をおこない在宅生活の維持向上を図る。			直接	年間延べ貸与台数		台		実績値	13
令和5年度	老人福祉電話を貸与することで相談・助言等をおこない在宅生活の維持向上を図る。			直接	年間延べ貸与台数		台		目標値	13
(7) 事業実施上の課題と対応	近年は緊急通報装置を設置するために貸与するケースが大半を占めている。令和2年7月より民間委託となり、固定回線がなくても利用可能な機能を備えた通報装置に順次変更している。また、現在は固定電話よりも安価に契約できる携帯電話等も出現していることから、事業の必要性を精査し、今後の事業の在り方を課内の高齢者サービス見直し検討会にて、検討の必要がある。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		老人福祉電話設置及び使用料助成費	394	老人福祉電話設置及び使用料助成費 当初予算 385,000円 3月補正予算 -100,000円	285	266	老人福祉電話設置及び使用料助成費	385	老人福祉電話設置及び使用料助成費	385
		合計	394	合計	285	266	合計	385	合計	385
		補助率	0%	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率
(9) 財源内訳	国庫支出金	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%
県支出金	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
起債	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
一般財源	394	285	266	385	385	0	0	0		
その他の財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.05	0.03	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05		
正職員人件費	435	267	267	445	445	445	445	445		
嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0	0	0	0		
臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	829	552	533	830	830	830	830	830		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	46.06千円/台		42.46千円/台		48.45					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
必要性	評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
	(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	市のケースワーカー、保健師等の専門職や各地区の高齢者なんでも相談室から、経済的な理由で電話がないひとり暮らし高齢者などに対して、自立した日常生活を営むための必要な相談や助言または、緊急対応を図るために、老人福祉電話の貸与は必要である。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 経済的な理由から電話を設置できないひとり暮らし高齢者等に電話を貸与することで、お元氣コールや緊急通報システムの利用につなげることができ、相談、助言、緊急対応等が実施できたため。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容> ○②自治体である市が推進すべきである (理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>				●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>				○要 ●不要
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 該当なし。				○要 ●不要
	環境への配慮	配慮の視点 <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他 <その他の内容> 該当なし				実施した具体的な内容 該当なし。				○要 ●不要
効率性	(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (台)	目標値 (b) (台)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率 (%)		○①目標値達成 ●②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 利用者が当初見込みよりも少なかったため。	
	(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	実施予定の対策 <input checked="" type="checkbox"/> ①国・県助成制度活用 <input type="checkbox"/> ⑤PFI等民間資本の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ②現行体制での対応 <input type="checkbox"/> ⑥受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> ③維持管理費の削減策の実施 <input type="checkbox"/> ⑦その他 <input checked="" type="checkbox"/> ④民間委託 <削減の内容>		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%)	○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 利用者が当初見込みよりも少なかったため。		
		2.36	台	費用単位	10万円	実績値 (h)	対目標値 (%)	2.06 87.29		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
						令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	515	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	□政策	■経常	□なし
-------	-----	------	------	------	----------	-------	-----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	認知症高齢者グループホーム利用料助成事業の推進		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	平成18年度 ~			⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.05人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当初	9,085千円 (うち人件費 445千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	第6次健康福祉総合計画 他	
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構			事業目的	在宅生活が困難な認知症のある高齢者で、経済的な理由から認知症高齢者グループホームへの入居ができないもしくは入所継続が困難となった低所得の高齢者に入居に要する費用の一部を助成します。					
(3) 事業内容	内容	市高齢者支援課、高齢者なんでも相談室への申請に基づき、当該年度の市民税非課税世帯又は生活保護法による被保護世帯に属する在宅生活が困難な認知症のある高齢者が、認知症高齢者グループホームに入居する場合に要する費用、もしくはすでに入居しているが、入所継続が困難となった高齢者に入居費用の一部を助成する。			当該年度執行計画	当該年度を通じて、関係機関との連携の強化を図り、利用対象者を把握し、グループホームの入居へと結びつける。					
		当該年度活動結果指標	助成対象予定者	単位	人	想定値	18		実績値	15	
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	関係機関との連携の強化を図り、利用対象者を把握し、グループホームの入居へと結びつける。				直接	助成制度の利用率		%	100	100	
令和4年度	関係機関との連携の強化を図り、利用対象者を把握し、グループホームの入居へと結びつける。				直接	助成制度の利用率		%		100	
令和5年度	関係機関との連携の強化を図り、利用対象者を把握し、グループホームの入居へと結びつける。				直接	助成制度の利用率		%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応	本事業は、グループホームの入居費用を助成することで、本来受けるべきケアの確保をすることが必要不可欠です。しかし、近年利用者の大部分が生活保護受給者に偏っているため今後の在り方や対象要件も含め検討の必要があります。				代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			認知症グループホーム家賃等助成費	8,640		認知症グループホーム家賃等助成費 当初予算 8,640,000円 3月補正 -1,600,000円	7,040	5,823		認知症グループホーム家賃等助成費	8,640
		予算(決算)額	合計	8,640	合計	7,040	5,823	合計	8,640	合計	8,640
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	38.5%	3,326	補助率	38.5%	3,326	補助率	0%	3,326	
	県支出金	補助率	19.25%	1,663	補助率	19.25%	1,663	補助率	0%	1,663	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源		1,664		64	5,823		1,664		3,651	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.07		0.05		0.07			0.07	
	正職員人件費		609		445		623			623	
	嘱託職員報酬額		0		0		0			0	
	臨時職員賃金額		0		0		0			0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		9,249		7,485	6,268		9,263			9,263	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		578.06千円/人		415.83千円/人	417.87						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討	
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	在宅生活が困難な認知症高齢者は、グループホームへの入居に適しているが、経済的な理由から特別養護老人ホームへの入所を希望する状況があるため、低所得の高齢者には、特別養護老人ホームへの入所と同等の負担で入居できるようにする必要があります。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要	
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 認知症高齢者で、認知症グループホームでのケアが望ましいが、経済的な理由からグループホームの利用が困難な方に対し費用を助成し、必要なケアを受けられるようにすることが必要であるため。 ■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ●不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				該当なし。		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要	
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				該当なし。		●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要		
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 生活保護担当とも連携し、助成が必要な対象者の把握を的確に実施し、制度利用につなげたため。		○要 ●不要	
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要	
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ●不要	
7,485		1,764		6,268		83.74				
事業費削減率 (%)		<削減の内容>		<超過理由等> 年度途中で退所する者が多くいたため、当初見込みより家賃等の助成費が少なかったため。						
19.07										
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要	
	1.34		●①単年度の指標：目標値 × 費用単位 / 事業費 ○②複数年度の指標：(目標値 - 現況値) × 費用単位 / 事業費		実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 年度途中で退所する者が多くいたため、当初見込みより家賃等の助成費が少なかったため。		○要 ●不要	
		%		10万円		1.6		119.4		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向					
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表(令和3年度)

Main evaluation table with sections: 1. 事業の概要 (PLAN), 2. 事業の評価 (DO+CHECK), 3. 事後評価. Includes details on budget, objectives, and performance metrics.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (518), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	519	課コード	0508	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 在宅生活支援の推進	実施計画への位置づけ		●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()	④対象地区		<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市					
	⑤事業期間	平成18年度 ~		⑥担当職員数	1人 (換算人数)		0.01人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	189千円 (うち人件費 89千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構築。高齢者支援課または高齢者なんでも相談室への申請に基づき、65歳以上の高齢者で本人若しくは生計中心者の市民税が非課税である者に対し、日常生活を容易にするため高齢者対応住宅や1階に住み替える場合に要する費用を助成する。ただし、助成限度額を10万円とする。			事業目的	賃貸住宅の2階以上に居住している高齢者が、日常生活を容易にするために、高齢者対応住宅や1階に住み替える場合に要する費用の一部を助成することにより、自立した在宅生活を営むことができる環境を整備することを目的としています。				
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	当該年度を通じて関係機関との連携の強化を図り、利用対象者を把握し、制度利用へと結びつける。				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	事業のPR、関係機関との連携の強化を図り、利用対象者を把握し、制度利用へと結びつける。			直接	助成件数		人	0	1	
令和4年度	事業のPR、関係機関との連携の強化を図り、利用対象者を把握し、制度利用へと結びつける。			直接	助成件数		人		1	
令和5年度	事業のPR、関係機関との連携の強化を図り、利用対象者を把握し、制度利用へと結びつける。			直接	助成件数		人		1	
(7) 事業実施上の課題と対応	市民からの需要が低く、平成29年度実績が1件あり、それ以降の利用はありません。高齢者が増加する中、どの事業に比重を置いて推進するかを検討する必要があります。事業の廃止も含め、課内に設けた高齢者サービス見直し検討会にて、今後も継続して検討します。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		高齢者賃貸住宅住み替え助成金	100		高齢者賃貸住宅住み替え助成金	100		高齢者賃貸住宅住み替え助成金	100	
	予算(決算)額	合計		100	合計	100	0	合計	100	合計
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0
	一般財源		100		100		100		100	
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.01		0.01	0.01	0.01		0.01		
	正職員人件費	87		89	89	89		89		
	嘱託職員報酬額	0		0	0	0		0		
	臨時職員賃金額	0		0	0	0		0		
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	187		189	89	189		89		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	187千円/人		189千円/人		0					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討	
	ひとり暮らし高齢者等が賃貸住宅の2階以上の階に居住し、日常生活を営む上で支障がある場合、日常生活を容易にするため高齢者対応住宅や1階に住み替えるが、住み替えに要する費用を負担することが困難な低所得者に対して、その費用を助成し、自立した在宅生活が長く営むことができるよう支援する必要がある。			○①事前確認での想定どおり ●②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 高齢者が賃貸住宅の2階以上に居住し、日常生活を容易にするため、高齢者対応住宅や1階に住み替える場合の費用を一部助成することで、自立した在宅生活かつ住宅環境の整備を確保できる。 □①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>					●要 ○不要	
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他			<その他の内容> <その他の内容>					●要 ○不要	
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし			工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 該当なし。			参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ●不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし			取組む内容		実施した具体的な内容 該当なし。			環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ●②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 制度利用者がいなかったため。			○要 ●不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実施状況		●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ●②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因> 制度利用者がいなかったため。			○要 ●不要
	189	△2	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		89	47.09				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 制度利用者がいなかったため。			○要 ●不要
0.53	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%)				
	人	10万円			0	0				

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
						令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	520	課コード	0508	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)														
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	地域ケア体制の推進		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課					
		個別事業	社会福祉施設の整備											
	③事業主体	●市 ○その他 ()												
	⑤事業期間	令和4年度～				⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.5人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円			当該(開始)年度	(当初)	4,680千円 (うち人件費 4,450千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)			
⑧施策の位置づけ	施策コード	33201		重点プロジェクトへの位置づけ	重点5		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	第8期介護保険事業計画			
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構築。介護保険制度の市民ニーズに対応するために必要な次の施設等を整備するとともに、整備に伴う社会福祉法人への利子補給金交付を行う。				事業目的	介護保険制度における市民ニーズに応えるため介護サービスの供給体制を整備する。（地域密着型サービス基盤を整備・指定介護老人福祉施設を整備・特定施設入居者生活介護・社会福祉法人への償還利子一部補助）							
(3) 事業内容	内容	・地域の要介護高齢者などに対して、認知症高齢者グループホームなどの「居住」機能を持った地域密着型のサービス拠点の施設整備を行う。 ・居宅での介護が困難な要介護者に対して、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の介護、機能訓練、健康管理等支援する特別養護老人ホームを整備する。 ・住み慣れた自宅で介護サービスを受けたいとするニーズに対応するため、医療から自宅で生活できる状態に回復することを目的に、心身の機能回復訓練や必要な医療、日常生活上の介護を提供する介護老人保健施設を整備する。				当該年度執行計画	・第7期介護保険事業計画に基づき、介護老人保健施設整備の整備する。 ・第8期介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホームの整備に向けて、事業者を公募し、認可者である千葉県へ事前協議のための意見書等を提出する。（4月～6月公募、7月事業者選定、9月千葉県に意見書を提出） ・過去の施設整備に伴う社会福祉法人への利子補給金交付を行う。							
		当該年度活動結果指標	第8期介護保険事業計画に基づき整備する特別養護老人ホーム		単位	箇所	想定値	1		実績値	0			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値				
当該年度	・第7期介護保険事業計画に基づき、介護老人保健施設を整備する。 ・第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームを整備する。				直接	第8期介護保険事業計画に基づき整備する特別養護老人ホーム		箇所	1	1				
令和4年度	第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームを整備する。				直接	第8期介護保険事業計画に基づき整備する特別養護老人ホーム		箇所		1				
令和5年度	第8期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホームを整備する。				直接	第8期介護保険事業計画に基づき整備する特別養護老人ホーム		箇所		1				
(7) 事業実施上の課題と対応	介護保険制度における市民ニーズに応えるため、今後も必要な施設整備を検討する必要がある。				代替案検討	○有 ●無								
(8) 施行事項	実施内容費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度						
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			社会福祉法人への利子補給金交付 アコモード 306,040円	307		【経常費】 社会福祉法人への利子補給金交付 アコモード 229,530円	230	230		【経常費】 社会福祉法人への利子補給金交付 アコモード 153,020円	154		【経常費】 社会福祉法人への利子補給金交付 アコモード 76,510円	77
			* 介護保険施設等感染症対策支援金 21,100			* 【政策費】 ○特別養護老人ホーム整備事業者選定 0	0	0		* 【政策費】 ○特別養護老人ホーム整備事業者選定 0	0		* 【政策費】 ○特別養護老人ホームの整備 我孫子市社会福祉施設整備費等補助金【債務負担】R5～R6 108,000	108,000
			* 通信運搬費 34											
	予算(決算)額	合計		21,441	合計	230	230	合計	154	合計	108,077			
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%		補助率	0%		補助率	0%		補助率	0%		
	県支出金	補助率	0%		補助率	0%		補助率	0%		補助率	0%		
	起債	充当率	0%		充当率	0%		充当率	0%		充当率	0%		
	一般財源	21,441		230		230		154		77				
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	0		□特会 □受益 □基金 □その他	108,000			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.31		0.5		0.5		0.5		0.5				
	正職員人件費	2,697		4,450		4,450		4,450		4,450				
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0				
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		0				
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	24,138		4,680		4,680		4,604		112,527					
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	24,138千円/箇所		4,680千円/箇所		0									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)															
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討						
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	介護を必要とする高齢者が増えていくなかで、施設サービスを希望しても利用できない現状があるため、施設整備の必要性があります。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要						
	<想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 施設整備を行った社会福祉法人に対し、償還利子の一部について適切に補助を行ったため。														
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他				■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他				<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 介護を必要とする高齢者が増加する中、施設サービスを希望する市民ニーズに応えるため、施設整備を行っていく必要がある。				○要 ●不要		
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				<その他の内容>										
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他								該当なし				○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点				取組む内容				実施した具体的な内容				環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他								該当なし				●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(箇所)	目標値(b)(箇所)	目標値の妥当性のチェック				達成状況		○①目標値達成 ●②目標値未達成						
	1	1	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				実績値(f)(箇所)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 特養整備は令和5年度より整備するため。						
							0	0							
			対策実施による事業費削減		実施予定の対策				実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過				
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託				実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<想定どおり削減できなかった原因>						
	4,680	19,458	<削減の内容>				4,680	100	<超過理由等>						
	事業費削減率(%)		80.61												
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法				達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下						
	0.02		単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費				実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 特養整備は令和5年度より整備するため。				
		箇所		10万円		0		0							

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
						令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	521	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	□政策	■経常	□なし
-------	-----	------	------	------	----------	-------	-----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 介護支援専門員の資質向上	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課				
	③事業主体	個別事業 ケアマネジャー支援事業	④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市							
	⑤事業期間	平成15年度～		⑥担当職員数	7人 (換算人数) 0.19人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	2,682千円	当該(開始)年度	(当初)	1,573千円 (うち人件費 1,513千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33204	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無 部門別計画への位置づけ (計画名) 第8期介護保険事業計画			
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が安心して暮らせるよう、高齢者なんでも相談室などの相談機能や介護者への支援の充実に努め、高齢者の保健・医療・福祉の向上を図ります。また、高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度を活用するとともに、高齢者への虐待の防止について周知を進めます。			事業目的	介護保険制度の趣旨に則り、ケアマネジャーが適切な介護サービス計画を作成し、利用者の意志を尊重した、公平、公正な見地から利用者にとって最適なサービスを利用できるよう、介護サービス計画にかかる情報の共有とケアマネジャーの資質の向上を図る。					
(3) 事業内容	内容	(業務内容) ①ケアマネジャーへの個別相談・個別指導・活動支援を電話、来所、訪問などにより適宜行う。 ②高齢者なんでも相談室主催のマネジメント研修会を開催する。 ③介護支援専門員連絡協議会は会員より選出された役員を中心に研修会等を開催し、市は事務局として事業実施のための事務を行う。 (介護支援専門員連絡協議会の事業) ・ケアマネジャーの資質向上に関する研修会の開催(年4回程度の研修会を開催) ・ケアマネジャーの業務遂行に関する情報提供 ・介護サービスに関する調査・研究、その他目的達成のため必要なこと			当該年度執行計画	①ケアマネジャーへの個別相談・個別指導・活動支援を電話、来所、訪問などにより適宜実施する。 ②高齢者なんでも相談室主催の介護予防マネジメント研修会を年1回開催する。 ③ケアマネジャーの資質向上に関する研修会について、介護支援専門員連絡協議会の会員より選出された役員により年4回(6.9.12.3月予定)計画し、会員への通知・資料の準備等の事務を行う。またケアマネジャーの業務遂行に関する情報提供を通知等により適宜実施する。 ④主任介護支援専門員向けの研修会を年3回計画し、通知・資料の準備等の事務を行う。					
		当該年度活動結果指標	市内全指定居宅介護支援事業者への相談・支援数 平成31年度より、市内5地区高齢者なんでも相談室への委託を開始し、そのため、6つの相談室での相談件数。								
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	ケアマネジャーの業務遂行に関する情報を提供し、資質向上を図る			直接	指定居宅介護支援事業者への窓口相談指導又は新規や1名体制の居宅介護支援事業者に対する相談・訪問指導件数		件	498	500		
令和4年度	ケアマネジャーの業務遂行に関する情報を提供し、資質向上を図る			直接	指定居宅介護支援事業者への窓口相談指導又は新規や1名体制の居宅介護支援事業者に対する相談・訪問指導件数		件		490		
令和5年度	ケアマネジャーの業務遂行に関する情報を提供し、資質向上を図る			直接	指定居宅介護支援事業者への窓口相談指導又は新規や1名体制の居宅介護支援事業者に対する相談・訪問指導件数		件		480		
(7) 事業実施上の課題と対応	直営の高齢者なんでも相談室・委託設置した市内各地区の高齢者なんでも相談室における相談窓口での対応や居宅介護支援事業所内での主任介護支援専門員によるケアマネジャーを支援する体制が整っていないため相談件数は減少しているが、ケアマネジャーの更なる資質向上のために市内全域の研修会、あるいは事例検討会の開催が求められ、それに伴う支援が必要。			代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)
			介護支援専門員研修会講師報償	60		介護支援専門員研修会講師報償	60	60		介護支援専門員研修会講師報償	60
			パート会計年度任用職員(育児代替分保健師) 0.01人【会計年度任用職員のみ歳入あり、国25%(9千円)、県12.5%(4千円)保険料23%(8千円)、支払基金27%(10千円)、一般財源(7千円)】	38							
		予算(決算)額	合計	98	合計	60	60	合計	60	合計	60
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	25%	9	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	12.5%	4	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			67		60	60		60	60	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.14		0.17	0.19		0.12		0.12	
	正職員人件費		1,218		1,513	1,691		1,068		1,068	
	嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0	
	臨時職員賃金額		0		0	0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			1,316		1,573	1,751		1,128		1,128	
(11) 単位費用(事業費/活動結果指標)			2.61千円/件		3.15千円/件	1.33					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	ケアマネジャーは、要介護者等が自立した生活を営むために必要な介護サービスだけでなく、介護サービス以外の公的なサービスやインフォーマルなサービスを組み合わせ、必要な居宅サービスを調整しなければならない。介護保険制度やその他介護をとりまくサービスや情報が常に変化している中で、居宅サービス計画作成に苦慮することも多く、特にケアマネジャーが1名の事業者では計画作成において、他のケアマネジャーと意見交換したり、助言を受けたりする機会が少ないことから、居宅サービス計画作成について指導・助言することでケアマネジャーの質を確保・向上させることで、介護サービスの質の確保・向上にもつながる。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる ■その他				○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給が確保された ○⑦その他 <その他の内容>			
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				環境への配慮				○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件)	目標値(b)(件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		●①目標値達成 ○②目標値未達成	
	498	500	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(件)	263.4		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 高齢者の増加に新型コロナウイルス感染症対応も加わり、高齢者なんでも相談室の主任介護支援専門員の助言を必要とする困難事例の相談件数が増加した。	
			実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%)		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ●③想定事業費超過	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費削減額(d)(千円)		実施状況		○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ●③想定事業費超過			
	1,573	△257		1,751		●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	31.79	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	236.58		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 相談件数の増加により目標値を大きく超えた。		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向					
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (522), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main project overview table (1. 事業の概要 (PLAN)) containing sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table (2. 事業の評価 (DO+CHECK)) with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価, and 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation table (3. 事後評価) with columns for 評価項目, 現状どおり推進, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (524), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 (費用).

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (525), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (526), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and budget details for fiscal year 2021.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns for current status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (527), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status (e.g., 現状どおり推進, 拡充, etc.)

Final summary table with columns for 評価 (Evaluation) and 改善策及び展開方向 (Improvement and expansion directions).

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	531	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	----------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 介護保険に関する苦情・相談窓口の整備	個別事業 介護保険に関する苦情・相談窓口	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市							
	⑤事業期間	平成12年度 ~		⑥担当職員数	18人 (換算人数) 0.5人							
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初)	4,290千円 (うち人件費 4,272千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33204	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 第8期介護保険事業計画		
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が安心して暮らせるよう、高齢者などでも相談室などの相談機能や介護者への支援の充実に努め、高齢者の保健・医療・福祉の向上を図ります。また、高齢者の権利擁護を図るため、成年後見制度を活用するとともに、高齢者への虐待の防止について周知を進めます。			事業目的	利用者のニーズに応えるため、介護保険制度に関する相談・苦情等について、きめ細かに対応します。						
(3) 事業内容	内容	介護保険制度の効果的な運用を図るため、相談・苦情を一元的に受付する窓口として、各地区担当、介護保険担当職員、我孫子市介護保険調整委員会が段階的に対応する。 根拠：介護保険法			当該年度執行計画	必要に応じて、随時、段階的に苦情及び相談を受け付けます。 第1段階 地区担当者 第2段階 介護保険担当職員 第3段階 介護保険調整委員会						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	名	想定値	6,782	
当該年度	段階的に、相談・苦情に対応し、問題を解決し、サービスの質の向上を目指す。	直接		相談・苦情で寄せられた問題の解決率	%	100	実績値	6,818				
令和4年度	段階的に、相談・苦情に対応し、問題を解決し、サービスの質の向上を目指す。	直接		相談・苦情で寄せられた問題の解決率	%	100						
令和5年度	段階的に、相談・苦情に対応し、問題を解決し、サービスの質の向上を目指す。	直接		相談・苦情で寄せられた問題の解決率	%	100						
(7) 事業実施上の課題と対応	要介護認定者及び介護サービス提供事業者の増加に伴い、苦情等の相談も増加する傾向(国保連苦情相談より)である。給付適正化事業の実施により事前に問題のあるサービス提供事業者への指導も必要である。				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)			
		介護保険調整委員会委員報酬 (3,500円×5人×1回)=17,500	18	介護保険調整委員会委員報酬 (3,500円×5人×1回)=17,500	18	介護保険調整委員会委員報酬 (3,500円×5人×1回)=17,500	18	介護保険調整委員会委員報酬 (3,500円×5人×1回)=17,500	18			
		バ会計年度(育休代替保健師)0.01人【会計年度任用職員の歳入は国25%、支払基金27%、県12.5%、保険料23%】	38									
		合計	56	合計	18	合計	18	合計	18			
(9) 財源内訳	補助率	25%	9	補助率	25%	0	補助率	25%	0	補助率	25%	0
国庫支出金	補助率	12.5%	4	補助率	12.5%	0	補助率	12.5%	0	補助率	12.5%	0
県支出金	起債	0%	0	起債	0%	0	起債	0%	0	起債	0%	0
一般財源	一般財源	0%	0	一般財源	0%	0	一般財源	0%	0	一般財源	0%	0
その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他	43	■特会 □受益 □基金 □その他	18	■特会 □受益 □基金 □その他	18	■特会 □受益 □基金 □その他	18	■特会 □受益 □基金 □その他	18	■特会 □受益 □基金 □その他	0
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.49	0.48	0.5	0.49	0	0.49	0	0	0	0	
正職員人件費	正職員人件費	4,263	4,272	4,450	4,361	0	4,361	0	0	0	0	
嘱託職員報酬額	嘱託職員報酬額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員賃金額	臨時職員賃金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	4,319	4,290	4,450	4,379	18	4,379	18	18	18	18	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	単位費用 (事業費/活動結果指標)	0.62千円/名	0.63千円/名	0.65								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	利用者からの苦情は、早期に対応することで継続的にサービスを利用することができる。よって、地区担当及び介護保険担当職員に対応することにより安心して介護保険サービスの提供をすることができ、介護保険サービスの質の向上にもつながる。最終段階での調整委員会の設置することで苦情にいたるまでの抑止としての効果も大きい。国保連合会苦情処理や千葉県苦情処理委員会と合わせてセーフティネットが必要である。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 寄せられた苦情・相談に対して担当による説明でご納得いただいたため、介護保険調整委員会による対応事業は発生しなかった。				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他				□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ●不要
	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				改善検討
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				○要 ●不要
	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
環境に配慮して事業を進めているか？	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				実施した具体的な内容				○要 ●不要
	現況値(a)(%)				達成状況				改善検討
(1) 目標設定は適切か？	目標値(b)(%)				達成率(%)				○要 ●不要
	100				100				○要 ●不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減				実施状況				○要 ●不要
	事業費(c)(千円)				実績値(g)(千円)				○要 ●不要
4,290				4,450				○要 ●不要	
事業費削減率(d)(%)				対事業費(%)				○要 ●不要	
0.67				103.73				○要 ●不要	
目標値対事業費(e)				達成状況				改善検討	
2.33				2.25				○要 ●不要	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価コメント	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
						令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (532), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(令和3年度)

Header table with columns: 事業コード (533), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要(PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価(DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (534), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	535	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	□政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	----------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 介護保険制度の健全運営	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課				
	③事業主体	個別事業 介護保険賦課徴収	④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市							
	⑤事業期間	平成12年度～		⑥担当職員数	3人 (換算人数)		0.9人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	16,134千円 (うち人件費 8,010千円)		(変更後)	16,413千円 (うち人件費 8,010千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	34001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 第8期介護保険事業計画ほか
(2) 目的	施策目的・展開方向	介護保険制度を健全に運営するため、口座振替やコンビニ納付など保険料の納付方法の多様化を図って利便性の向上に努めるとともに、必要に応じて督促や催告などを実施することで、保険料収納率の向上を図ります。また、サービスを必要とする人に適切なサービスが提供できるよう、要介護者の状況に合わせた認定と			事業目的	介護サービスを適切に運営していくために必要な財源確保のため、介護保険料の適切な賦課を行い、保険料の収納率向上を図る。					
(3) 事業内容	内容	<賦課>住民税情報の所得を取り込み、保険料段階設定を適切に行う。転入の場合は前住所地に照会をし所得を把握のうえ賦課を行う。普通徴収者には口座振替の推進を図る。 <収納>特別徴収は年金天引きのため収納率は100%だが、普通徴収は窓口納付と口座振替による個別納付であるため未収金が生じる。口座振替の推進、督促・催告書の発送、電話催告を実施し収納率のアップを図る。さらに、コンビニ収納により、利便性の高い収納環境を整備して安定的に運用していく。また、債権回収室の協力を得て滞納整理を進めています。			当該年度執行計画	当該年度の6月に住民税情報の所得を取り込み、納入通知書を発送。7月以降～翌年3月まで毎月1回、資格・所得の更正を行い納入通知書、更正通知書等を発送し、更正ごとに還付が生じれば対象者に通知し還付・充当する。収納率を上げるため、納入通知書にパンフレットを同封し制度の理解を図る。また口座振替利用者を増やすために、口座振替依頼書を金融機関等に配置しPRをする。未納者については、督促・催告書等で納付を促す。平成30年度から介護保険料段階及び介護保険料が変更となったため、市民に十分な理解を得られるようにする。					
		当該年度活動結果指標	高齢者数見込み(65歳以上)		単位	人	想定値	41,132		実績値	40,463
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	介護保険制度を理解していただき、保険料の納付に協力を仰ぐ。			直接	適切な保険料賦課による収納率の向上		%	99	99		
令和4年度	介護保険制度を理解していただき、保険料の納付に協力を仰ぐ。			直接	適切な保険料賦課による収納率の向上		%		99		
令和5年度	介護保険制度を理解していただき、保険料の納付に協力を仰ぐ。			直接	適切な保険料賦課による収納率の向上		%		99		
(7) 事業実施上の課題と対応	介護保険料設定段階及び保険料の適切な設定ならびに社会保険庁との適切なデータ交換の実施。滞納整理については、常に未納者の把握を継続的な対応が必要である。			代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		印刷製本費 544,500円	6,004	印刷製本費 600,600円	6,414	印刷製本費 600,600円	6,135	印刷製本費 600,600円	6,135		
		通信運搬費 4,497,000円		通信運搬費 4,553,560円		通信運搬費 4,553,560円		通信運搬費 4,553,560円			
		手数料(口座振替等) 962,100円	2,559	手数料(口座振替等) 981,600円	1,989	手数料(口座振替等) 981,600円	1,989	手数料(口座振替等) 981,600円	1,989		
会計年度任用職員 2,559,000円×1人		会計年度任用職員 1,988,931円×1人		会計年度任用職員 1,988,931円×1人		会計年度任用職員 1,988,931円×1人					
予算(決算)額	合計		8,563	合計		8,403	合計		8,124	合計	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
	一般財源			260		8,400		△19		△19	
その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他		8,563	■特会 □受益 □基金 □その他		8,143	■特会 □受益 □基金 □その他		8,143	■特会 □受益 □基金 □その他	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.9		0.9		0.55		0.55			
	正職員人件費	7,830		8,010		4,895		4,895			
	嘱託職員報酬額	0		0		2,559		2,559			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	16,393		16,413		16,410		13,019		13,019		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0.41千円/人		0.4千円/人		0.41						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))					改善検討
	介護保険料は、公費とともに介護保険の大切な財源であり、介護サービスを適切に提供するために必要不可欠である。また、介護サービスが必要になった時に、不利益を被らないように未納者に対し周知し、相互扶助の観点から全ての対象者に納付を促す。			●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 要介護認定者及び介護給付費が増大する中で財源確保として本事業は必要である。また、被保険者間の公平性を期するために、すべての被保険者に納付を促すことも必要である。					○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 <その他の内容>			●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>					○要 ●不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 <その他の内容>			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 市民からの公募委員を含めた我孫子市介護保険市民会議を設置し、事業計画の策定、管理、運営に意見を聴取している。					○要 ●不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容 ●①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 介護保険料の改定について、公募の市民代表を含んだ市民会議等で決定している。					○要 ●不要
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)			参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>					○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし			実施した具体的な内容 環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>					○要 ●不要
	取組む内容			達成状況 ●①目標値達成 ○②目標値未達成 実績値(f) (%) 達成率(%) (f/b×100) 99 100 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 特別徴収対象者が8割を占めるため。					○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a) (%)	目標値(b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況				
	99	99	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f) (%) 達成率(%) (f/b×100) 99 100		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 特別徴収対象者が8割を占めるため。		
	対策実施による事業費削減 事業費(c) (千円) 事業費削減額(d) (千円) 16,413 △20 事業費削減率(%) △0.12		実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託 <削減の内容>		実施状況 実績値(g) (千円) 対事業費(%) (g/c)×100 16,410 99.98		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用) 0.6		計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		達成状況 実績値(h) 対目標値(%) (h/e)×100 0.6 100		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>			

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
	令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。									

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (536), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (537), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for 令和2, 3, 4, 5年度.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (538), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など). Includes a comment field for evaluation and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード 540 課コード 0508 会計種別 介護保険特別会計 予算の種類 □政策 ■経常 □なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名 介護保険制度の適切な運用, ②事業内容 介護保険受給資格・管理運営, ③事業主体 市, ④対象地区 本市, ⑤事業期間 平成12年度～, ⑥担当職員数 6人, ⑦事業費 0千円, ⑧施策の位置づけ 34001
(2) 目的: 介護保険制度を健全に運営するため、口座振替やコンビニ納付など保険料の納付方法の多様化を図って利便性の向上に努めるとともに、必要に応じて督促や催告などを実施することで、保険料収納率の向上を図ります。
(3) 事業内容: 介護保険制度を健全に運営するため、口座振替やコンビニ納付など保険料の納付方法の多様化を図って利便性の向上に努めるとともに、必要に応じて督促や催告などを実施することで、保険料収納率の向上を図ります。
(4) 達成目標 (期待する成果): 達成目標 (期待する成果) 指標種類 指標 単位 (5) 現況値 (6) 目標値
(7) 事業実施上の課題と対応: 外国人登録者の資格取得の有無及び転入者の受給資格証明書の確認を、市民課と連携を図り適正に処理する。

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目 事前評価 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む)) 改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性)
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性)
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり)
(4) 環境に配慮して事業を進めているか?
(5) 目標設定は適切か?
(6) 事業費削減の工夫をしているか?
(7) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か? (目標対費用)

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)
評価コメント 事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。
改善策及び展開方向 令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (542), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2020-2023.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価, and 改善検討. Contains criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for post-evaluation with columns for 評価コメント and 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Table with 10 columns: 事業コード, 課コード, 会計種別, 介護保険特別会計, 予算の種類, 政策, 経常, なし. Includes sections for 1. 事業の概要 (PLAN) and 2. 事業の評価 (DO+CHECK).

Table for 2. 事業の評価 (DO+CHECK) with columns for 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

Table for 3. 事後評価 with columns for 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など). Includes 評価コメント and 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	544	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	----------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 介護保険制度の適切な運用	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課			
	③事業主体	個別事業 地域密着型サービス事業者の指定・指導・監督事務	④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市						
	⑤事業期間	平成18年度～		⑥担当職員数	7人 (換算人数)		1人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	12,268千円 (うち人件費 8,900千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)
	⑧施策の位置づけ	施策コード	34001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)
(2) 目的	施策目的・展開方向	介護保険制度を健全に運営するため、口座振替やコンビニ納付など保険料の納付方法の多様化を図って利便性の向上に努めるとともに、必要に応じて督促や催告などを実施することで、保険料収納率の向上を図ります。また、サービスが必要とする人に適切なサービスが提供できるよう、要介護者の状況に合わせた認定と県よりの権限移譲により、地域密着型サービス事業者及び居宅介護支援事業所の指定・指導・監督事務を市が行う。			事業目的	介護サービスを必要とする方に、地域に密着した質の高いサービスが提供されるよう、事業者の厳正な指定管理を行い、適切なサービスが提供されるよう指導・監督を行っていく。				
(3) 事業内容	内容	介護保険指定機関等管理システム LGWAN-ASPサービス年間利用料 50,000円×12月×1.10=660,000円 会計年度任用職員報酬(9月補正) 会計年度任用職員費用弁償(9月補正)			当該年度執行計画	多くの事業者が指定を受け、多様なサービスが提供されるようになってきていることから、利用者に対して適切なサービスを提供できるように、指導・監督を強化すべく体制を整備する。介護保険指定機関等管理システムを使用し効率的な事業所の指定管理を実施する。				
		当該年度活動結果指標	指導・監督を行った事業者数	単位	件	想定値	11	実績値	0	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	新規に地域密着型サービス事業者を指定し、提供するサービスの向上のため指導・監督する。			直接	指導・監督を実施した事業者数		件	0	11	
令和4年度	新規に地域密着型サービス事業者を指定し、提供するサービスの向上のため指導・監督する。			直接	指導・監督を実施した事業者数		件		11	
令和5年度	新規に地域密着型サービス事業者を指定し、提供するサービスの向上のため指導・監督する。			直接	指導・監督を実施した事業者数		件		11	
(7) 事業実施上の課題と対応	より質の高いサービスを提供する事業者が指定できるようにするために、事業者審査を厳正に行う。指定後は指導を実施し適正な運営・管理を監督していく。			代替案検討	○有 ●無					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目	事前評価	事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))	改善検討		
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	地域密着型サービスは、我孫子市民のみが利用出来る地域に根ざした介護保険サービスであり、居宅介護支援は在宅サービスの根幹となるケアプランを作成するものである。介護サービスを必要とする方に適切なサービスの提供がなされるよう、質の高い事業者を指定し、指導・監督していく必要がある。	●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった	○要 ●不要		
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性) ●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) <input type="checkbox"/> 法令等で市が実施することが定められている <input checked="" type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) <input type="checkbox"/> 市が主導で進めることにより実効性が得られる <input type="checkbox"/> 市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される <input type="checkbox"/> 市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる <input type="checkbox"/> その他	<その他の内容> 実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 該当なし。	<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 介護保険法により、事業所の指定権者である市が、指導・監督を行うことが定められているため。	○要 ●不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容 ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> なし	実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 該当なし。	参加・協働の程度・内容 ○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>	○要 ●不要	
環境への配慮	配慮の視点 □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> なし	実施した具体的な内容 該当なし。	環境への配慮 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>	○要 ●不要	
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(件) 0 目標値(b)(件) 11 目標値の妥当性のチェック □①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である	達成状況 実績値(f)(件) 0 達成率(%) (f/b×100) 0	○①目標値達成 ●②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因> 新型コロナウイルス感染症により、事業所への訪問が困難であったため。	○要 ●不要	
	対策実施による事業費削減 事業費(c)(千円) 12,268 事業費削減額(d)(千円) △2,048 事業費削減率(%) △20.04	実施予定の対策 □①国・県助成制度活用 □②現行体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実施状況 実績値(g)(千円) 12,268 対事業費(%) (g/c)×100 100	○①想定事業費未満 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	○要 ●不要
	目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用) 0.09	計算方法 ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	達成状況 実績値(h) 0 対目標値(%) (h/e)×100 0	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 新型コロナウイルス感染症により、事業所への訪問が困難であったため。	○要 ●不要

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

評価コメント	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。	改善策及び展開方向	令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。
--------	--	-----------	--------------------------------

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	545	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	□政策	■経常	□なし
-------	-----	------	------	------	----------	-------	-----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	介護保険事業計画の推進		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課				
	③事業主体	個別事業	介護保険事業計画の推進		④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市							
	⑤事業期間	●市 ○その他 ()		⑥担当職員数	8人 (換算人数)		1.04人						
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	当(初)	9,547千円 (うち人件費 9,256千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード	34001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	第8次健康福祉総合計画ほか		
(2) 目的	施策目的・展開方向	介護保険制度を健全に運営するため、口座振替やコンビニ納付など保険料の納付方法の多様化を図って利便性の向上に努めるとともに、必要に応じて督促や催告などを実施することで、保険料収納率の向上を図ります。また、サービスを必要とする人に適切なサービスが提供できるよう、要介護者の状況に合わせた認定と介護保険の理念である個人の尊厳を尊重し、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるよう第7期介護保険事業計画を推進し、確実な事業の実施を目指します。 ・市民会議を開催し、第8期介護保険事業計画の進行管理を行います。				事業目的	介護サービスの種類や量を社会経済情勢の変化に応じ見直し、介護サービスを必要とする高齢者が、必要な時に必要なサービスを利用し、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができる環境を整備する。						
(3) 事業内容	内容					当該年度執行計画	○令和3年4月～4年3月：市民会議の開催（年3回開催予定） ○第8期介護保険事業計画の進行管理を行う。						
(4) 達成目標(期待する成果)	当該年度	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	回	想定値	3	
	令和4年度	介護保険市民会議の開催することで、介護保険に関する施策が市民の意見を反映し円滑かつ適切に行なわれる。				直接	達成した目標の割合 (達成した目標の数/計画に位置付けた目標の数×100%)		%		実績値	1	
	令和5年度	介護保険市民会議の開催することで、介護保険に関する施策が市民の意見を反映し円滑かつ適切に行なわれる。				直接	達成した目標の割合 (達成した目標の数/計画に位置付けた目標の数×100%)		%		実績値	1	
	令和6年度	介護保険市民会議の開催することで、介護保険に関する施策が市民の意見を反映し円滑かつ適切に行なわれる。				直接	達成した目標の割合 (達成した目標の数/計画に位置付けた目標の数×100%)		%		実績値	1	
	(7) 事業実施上の課題と対応	介護保険の円滑な運営と第8期介護保険事業計画の推進				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		市民会議委員報酬 3,500円×12人×3回=126千円 筆耕翻訳料 25,000円×2時間×1.10×3回=165千円 <★介護保険事業計画の推進★> 第8期介護保険事業計画策定業務委託 アンケート調査通信運搬費 市民会議委員報酬 3,500円×12人×3回=126千円 筆耕翻訳料 25,000円×2時間×1.10×3回=165千円 【歳入】長寿社会づくりソフト事業費 交付金2,400千円	291	市民会議委員報酬 3,500円×12人×3回=126千円 筆耕翻訳料 25,000円×2時間×1.10×3回=165千円	126	市民会議委員報酬 3,500円×12人×3回=126千円 筆耕翻訳料 20,000円×2時間×1.10×3回=132千円 <★介護保険事業計画の推進★> 介護保険事業計画策定業務委託料(アンケート調査通信運搬費 印刷製本費 消耗品費	126	市民会議委員報酬 3,500円×12人×3回=126千円 筆耕翻訳料 20,000円×2時間×1.10×3回=132千円 <★介護保険事業計画の推進★> 介護保険事業計画策定業務委託料(計画 筆耕翻訳料 市民会議委員報酬	126				
		2,510	788	126	1,944	1,143	175	20	1,606	132	137		
		165											
予算(決算)額	合計		3,880	合計		291	合計		3,540	合計		2,133	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	0		
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	0		
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	0		
	一般財源			0			0			3,249	2,133		
その他の財源	■特会 □受益 □基金 ■その他		3,880	■特会 □受益 □基金 □その他		291	■特会 □受益 □基金 □その他		291	■特会 □受益 □基金 □その他	0		
(10) 人件費等	換算人数(人)	1.08		1.04		1.04		1.07		0			
	正職員人件費	9,396		9,256		9,256		9,523		0			
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0		0			
	臨時職員賃金額	0		0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	13,276		9,547		9,309		13,063		2,133				
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	2,212.67千円/回		3,182.33千円/回		9,309								

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	・法の規定により当該事業計画は、3年ごとに見直すことが義務付けられている。 ・介護サービスを必要とする高齢者が、必要な時に必要なサービスを利用することができる環境を整えるためには、常に介護サービスに対するニーズを的確に把握する必要がある。 ・政策評価の観点から目標(計画)値に対する実績の評価分析を行い、計画期間における政策目標を掲げ、この目標を実現するために具体的な施策を明らかにすることが、サービスの向上には必要不可欠である。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 市民会議を開催し、介護保険事業計画を策定し進捗管理を行っている				○要 ●不要		
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ■②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 保険者である市以外には実施できない。		○要 ●不要	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要		
	●①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		公券委員を含む市民会議を開催し、市民の意見を計画策定に反映している。		介護保険市民会議を開催し、市民公券委員等からご意見を頂き介護保険事業計画の進捗管理を行っている。		○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>				
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし。						●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		○①目標達成 ●②目標未達成		○要 ●不要	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	33		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令等に伴い、開催回数が当初見込みより少なかったため。			
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		○要 ●不要		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	9,309		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要	
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>		<想定どおり削減できなかった原因>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令等に伴い、開催回数が当初見込みより少なかったため。		
	1.05	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	0.35		33.33		○要 ●不要	

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					改善策及び展開方向				
						令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				

事務事業評価表（令和3年度）

Table with columns for project code (1893), course code (0508), accounting type (介護保険特別会計), budget type (政策), and status (經常). It contains detailed project information including objectives, content, and financial data for fiscal year 2021.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks. It includes sections for necessity, citizen participation, environmental consideration, and goal achievement.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns for current status (現状どおり推進), evaluation comments, and improvement directions. It notes the continuation of the project from fiscal year 2021.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (1902), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 2022, 2023, 2024, and 2025.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状どおり推進, 評価コメント, 改善案及び展開方向.

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (2175), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Summary table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など)

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (2188), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main summary table (1. 事業の概要 (PLAN)) containing project details, objectives, content, and financial data for fiscal years 2020-2025.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks. Includes sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns for current status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	2189	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	□政策	■経常	□なし
-------	------	------	------	------	----------	-------	-----	-----	-----

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	一般介護予防事業の推進	実施計画への位置づけ	○有 ○無	②部課名	健康福祉部・高齢者支援課			
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐	■全市				
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	7人 (換算人数)	1.29人				
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初) 16,015千円 (うち人件費 7,031千円)	(変更後) 16,415千円 (うち人件費 7,031千円)				
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33202	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)	第8期介護保険事業計画
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が要介護・要支援状態になることなく元気に暮らせるよう、介護予防につながる活動を支援し、身近な場所で自ら介護予防に取り組むことができる環境を整えていきます。			事業目的	高齢者が介護予防の必要性を理解し、自ら介護予防に向けた取り組みが行えるよう、介護予防、認知症予防に関する知識の普及・啓発及び閉じこもり予防、生きがいづくりに関する情報提供を行う。				
(3) 事業内容	内容	①介護予防が必要な高齢者を把握し、予防活動につなげていく。 ②介護予防普及啓発事業として、出前講座による健康教育や、介護予防教室、遊具うんどう教室、介護予防の講演会等を通じて、介護予防・認知症予防に関する知識の普及啓発、閉じこもり予防、生きがいづくりにつなげていく。			当該年度執行計画	①独居者訪問や、各地区の高齢者などでも相談室・民生委員等との連携により、対象者の把握に努める(随時)。 ②出前講座(随時)、遊具うんどう教室(市内3会場、各会場1回程度)、介護予防教室(年5回)の他、介護予防に関する講演会(年1回)を実施していく。75歳到達者に介護予防・認知症予防に関する情報提供のための通知を実施する。				
		当該年度活動結果指標	遊具うんどう教室・介護予防教室・出前講座・講演会の参加者数	単位	人	想定値	1,200	実績値	832	
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標	単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	より多くの高齢者が生活機能の低下のサインや介護予防の重要性について学び、適切な予防策に取り組むことができる。			直接	遊具うんどう教室・介護予防教室・出前講座・講演会の参加者数	人	1,091	1,200		
令和4年度	より多くの高齢者が生活機能の低下のサインや介護予防の重要性について学び、適切な予防策に取り組むことができる。			直接	遊具うんどう教室・介護予防教室・出前講座・講演会の参加者数	人		1,200		
令和5年度	より多くの高齢者が生活機能の低下のサインや介護予防の重要性について学び、適切な予防策に取り組むことができる。			直接	遊具うんどう教室・介護予防教室・出前講座・講演会の参加者数	人		1,200		
(7) 事業実施上の課題と対応	後期高齢者が増加していくことで、要支援・要介護認定を受ける高齢者割合の増加が見込まれる。より多くの高齢者に介護予防の知識を普及し、少しでも早い段階で介護予防に取り組んでもらうことが重要である。広報やFAXの配布等を利用した啓発、既存の地域活動組織を活かし、講座・講演会等の参加者を増やしていく。			代替案検討	○有 ●無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
		介護予防講演会講師報償費	60	介護予防講演会講師報償費	60	0	介護予防講演会講師報償費	60	介護予防講演会講師報償費	60
		消耗品 介護予防テキスト等	186	消耗品 介護予防テキスト等	285	284	消耗品 介護予防テキスト等	186	消耗品 介護予防テキスト等	186
		介護予防講演会ポスター・ちらし作成	211	介護予防講演会ポスター・ちらし作成	88	0	介護予防講演会ポスター・ちらし作成	187	介護予防講演会ポスター・ちらし作成	187
パート会計年度任用職員 (管理栄養士) 1人	3,266	パート会計年度任用職員 (管理栄養士) 1人	3,369	3,171	パート会計年度任用職員 (管理栄養士) 1人	3,369	パート会計年度任用職員 (管理栄養士) 1人	3,369		
(保健師・看護師) 0.5人	3,777	(保健師・看護師) 0.5人	3,607	3,181	(保健師・看護師) 0.5人	3,607	(保健師・看護師) 0.5人	3,607		
うんどう遊具修繕料	592	うんどう遊具修繕料	875	711	うんどう遊具修繕料	475	うんどう遊具修繕料	475		
介護予防教室講師報償費	60	介護予防教室講師報償費	60	60	介護予防教室講師報償費	60	介護予防教室講師報償費	60		
通信運搬費	95	通信運搬費	95	75	通信運搬費	95	通信運搬費	95		
事務用窓付き封筒作成	14	事務用窓付き封筒作成	14	11	事務用窓付き封筒作成	14	事務用窓付き封筒作成	14		
パ会計年度(育休代替保健師) 0.37人	1,405	パ会計年度(育休代替保健師) 0.26人	931	1,167						
予算(決算)額	合計	9,652	合計	9,384	8,660	合計	8,053	合計	8,053	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 25%	2,413	補助率 25%	2,246	3,176	補助率 25%	2,015	補助率 25%	2,015
	県支出金	補助率 12.5%	1,206	補助率 12.5%	1,123	1,588	補助率 12.5%	1,007	補助率 12.5%	1,007
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0
	一般財源		1,208		1,523	1,589		1,000		4,024
その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他	4,825	■特会 □受益 □基金 □その他	4,492	2,307	■特会 □受益 □基金 □その他	4,031	■特会 □受益 □基金 □その他	1,007	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.7		0.79	1.29		0.74		0.74	
	正職員人件費	6,090		7,031	11,481		6,586		6,586	
	嘱託職員報酬額	0		0	0		0		0	
	臨時職員賃金額	0		0	0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		15,742		16,415	20,141		14,639		14,639	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		13.12千円/人		13.68千円/人	24.21					

2. 事業の評価 (DO+CHECK)											
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討			
	2025年には団塊の世代が75歳(後期高齢)となり、医療や介護などの社会保障費が更に大きくふくらむと予測されている。また、少子高齢化により介護職の人材不足や介護離職などの人的な社会問題も懸念されている。できるだけ多くの高齢者が元気づちから介護予防についての知識を持ち、一人一人が介護予防に取り組んでいくことが、健康寿命を延ばし、将来の介護給付費削減や人手不足の解消につながっていくと思われ、介護予防についての普及啓発活動に力を入れていく必要がある。			●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 高齢者が急激に増加する中で、個々が健康寿命の延伸に向け、介護予防に取り組んでいくことが、将来的には介護給付費削減にもつながるため、今後も介護予防への意識啓発が必要である。				○要 ●不要			
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった ■③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他				○要 ●不要			
	●②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される ■市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他										
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			工夫の具体的な内容				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)			
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他			既存の地区組織を活用した事業を展開していく。				既存の地区組織を活用した事業を展開していく。			
環境への配慮	配慮の視点			取組む内容				実施した具体的な内容		環境への配慮	
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他							該当なし			
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ●②目標値未達成				
	1,091	1,200	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している ■②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(人)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 新型コロナウイルス感染症拡大のため、各教室や出前講座等を中止したことにより、参加者数が想定を下回ったため。				
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ●③想定事業費超過				
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	<想定どおり削減できなかった原因> 新型コロナウイルス感染症拡大のため、各教室や出前講座等を中止したことにより、参加者数が想定を下回ったため。				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ●③目標値以下				
	7.31		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 新型コロナウイルス感染症拡大のため、各教室や出前講座等を中止したことにより、参加者数が想定を下回ったため。				

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向					
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。					

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード 2190 課コード 0508 会計種別 介護保険特別会計 予算の種類 □政策 ■経常 □なし

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ
(2) 目的: 高齢者が要介護・要支援状態になることなく元気に暮らせるよう...
(3) 事業内容: 要支援認定、事業対象者が生活機能の維持・改善が出来るよう...
(4) 達成目標 (期待する成果): 達成目標 (期待する成果)
(7) 事業実施上の課題と対応: 介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体のサービスを提供するにあたり...

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

評価項目: (1) 事業が今必要である理由・背景は? (2) 市が実施する必要性はあるか? (3) 参加・協働の工夫 (4) 環境への配慮 (5) 目標設定は適切か? (6) 事業費削減の工夫をしているか? (7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)
事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。
令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。

事務事業評価表（令和3年度）

Header table with columns: 事業コード (2281), 課コード (0508), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and budget details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with options for status and improvement directions.

Final evaluation comments and improvement directions.

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	2291	課コード	0508	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	新型コロナウイルス感染症への対策事業		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課		
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市					
	⑤事業期間	令和2年度～			⑥担当職員数	2人 (換算人数)		0.1人			
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	7,425千円 (うち人件費 890千円)		(変更後)	56,170千円 (うち人件費 890千円)	
	⑧施策の位置づけ	施策コード	70402	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	新型コロナウイルス感染症の感染拡大から市民を守るため、国・県・消防・医師会などの関係機関と連携しながら、市民への的確な情報提供や効果的な感染防止策等を実施して、感染拡大の抑制や市民の健康被害の低減に努めます。			事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大から市民を守るために、高齢者等の感染症検査希望者に対する検査費用の助成、また厳しい運営状況に置かれている感染拡大防止に取り組む市内の介護保険施設等への支援を行う。					
(3) 事業内容	内容	【高齢者等の新型コロナウイルス感染症検査希望者に対する検査費用の助成】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び重症化を防止するため、一定条件を満たした高齢者の方が、本人の希望によりPCR検査または抗原定量検査を受ける際に、検査費用の一部を助成します。			当該年度執行計画	【高齢者等の新型コロナウイルス感染症検査希望者に対する検査費用の助成】 要綱等整備 (9月～11月)、申請受付開始 (11月末～3月末)					
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標	単位	%	想定値	100	
当該年度	一定条件を満たした高齢者の方が、本人の希望によりPCR検査または抗原定量検査を受けることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び重症化を防止する。				直接	申請に対する支給率	%		実績値	100	
令和4年度	一定条件を満たした高齢者の方が、本人の希望によりPCR検査または抗原定量検査を受けることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び重症化を防止する。				直接	申請に対する支給率	%		(5) 現況値	0	
令和5年度	一定条件を満たした高齢者の方が、本人の希望によりPCR検査または抗原定量検査を受けることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び重症化を防止する。				直接	申請に対する支給率	%		(6) 目標値	100	
(7) 事業実施上の課題と対応	新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び重症化を防止する希望する方が速やかに検査を受けられるよう、制度の周知と医療機関との連携。				代替案検討	○有 ○無					
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		予算(決算)額	合計	0	合計	55,280	49,393	合計	700	合計	0
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 100%	6,535	0	補助率 100%	700	補助率 0%	0	
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
	一般財源		0		48,745	49,393		0		0	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.1		0.1		0.1			0	
	正職員人件費		890		890		890			0	
	嘱託職員報酬額		0		0		0			0	
	臨時職員賃金額		0		0		0			0	
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		56,170		50,283		1,590			0	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	0千円/ **		561.7千円/ %		502.83						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染リスクの高い高齢者を守るため及び厳しい運営状況に置かれている感染拡大防止に取り組む市内の介護保険施設等を支援するために必要な事業である。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ■④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> 市内の感染症対策につながった。		○要 ●不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b × 100)	●①目標値達成 ○②目標値未達成	
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		100	100	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 申請があった対象者に対して、適切に助成することができた。		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減	事業費削減額 (d) (千円)	実施予定の対策		実施状況	実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	●①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
	56,170	△56,170	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		50,283	89.52	<想定どおり削減できなかった原因>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		●①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.18		●①単年度の指標：目標値 × 費用単位 / 事業費 ○②複数年度の指標：(目標値 - 現況値) × 費用単位 / 事業費		0.2	111.11	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 想定していたより、申請者が少なかった。		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ●結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									
評価コメント	事務事業の見直しによる結合。令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				改善策及び展開方向				
					令和4年度からは結合後の事務事業の中で一体的に推進していく。				